

んとした勉強を。

柏崎市議会議員 丸山 敏彦

本会の活動も次第に各方面に浸透され、認知されて参りました。その意味からも今回のサミットは大変重要です。「しっかり話す、はっきり提言」を念頭に成果のあるサミットを期待します。

柏崎市議会議員 吉野 芳章

想像を絶するアメリカでのテロ事件。世界一の原発が稼働している地元としては、現在原発上空は飛行禁止になっているが、今後の対策としては早急に考える必要があると思う。

珠洲市議会議員 赤坂 敏昭

電力の自由化により安価な電気が供給されつつある。過大投資が必要な原発の新規立地・増設はやめて、消費地型の電力供給政策を考えるべきである。

珠洲市議会議員 向山 忠秀

地球規模に環境破壊や生態系が崩れかけている現在、地球を守ることは人類の最重要課題であるが、それらを勘案した国策としての原子力施策に国の強い指導力を望む。

珠洲市議会議員 茅山 一男

電源立地を進める計画地点に対し、原発が国策であるならば、国・県が立地地域に対して早急に具体策を提示すべきである。

珠洲市議会議員 北風 八紘

電力需要予測をわかりやすく、内訳をはっきり知らしめること。太陽光、風力等の発電は基幹電力となりうるか、もしならないならその理由をはっきりと知らしめること。

珠洲市議会議員 中 秀一

原発が必要であるとするなら、新規に立地を計画している地域に対する国・県の人的援助の強化が必要と思う。特に住民合意をどう判断するかについても変化があるべきだ。(判断基準)

珠洲市議会議員 橋本 礼次

エネルギー中毒のような今日のライフスタイルを支えるため原発依存をますます強めていこうとするのではなく、質を重んじる心の時代にふさわしい新しいライフスタイルこそ模索すべきだ。

珠洲市議会議員 宮元 恵一郎

立地に向け国・県が積極的に主導すべきではないか！地権者をはじめ、関係諸団体が一生懸命推進を叫んでも一部の反対者のため、推進（建設）に結びつかない。何回選挙をしても同じではないか！

珠洲市議会議員 柳田 達雄

自然エネルギー等の利用促進と省エネに努め、一日も早く『脱原発』を実現すべきである。使用済核燃料の再処理・プルサーマルはもとより「もんじゅ」の運転再開は断念すべきである。

珠洲市議会議員 横道 嘉弘

米国の同時多発テロ以来、原発も新たなテロ攻撃に対し無防備ではすまされなくなった。我が国でも自爆テロ防止のため、早急に原発への警備体制確立と安全規制の強化に着手すべきだ。

珠洲市議会議員 小林 信忠

国策といいながらエネルギーに対しては余裕があるからかその対応には腰が入っていない。立地地点の住民合意を各自治体に任せていいのか。それではなかなか進むべきものも進まない。

珠洲市議会議員 森井 洋光

今、地球規模での環境問題や温暖化対策が強く叫ばれている現状の中で、将来のエネルギー事情を勘案したとき、安全性を大前提とし、真剣に進めることが今を生きる我々の責任ではないか。

珠洲市議会議員 石井 巖

電源立地を進める計画地点に対し立地促進施策として、要対策重要電源の指定地域に従来の地域活性化策とあわせて電気料金の割引、地域住民の理解につながる支援をお願いしたい。

珠洲市議会議員 笠原 英之

電源立地が促進されるような施策として、国においては予定地と判断した時点から、住民が電源立地に伴う経済効果を実感できるような支援をもっと積極的に展開することを望む。

珠洲市議会議員 瀬戸 勢一

最近の日本・世界の景気低迷により電力使用量の減少があり電源確保の動きが鈍いように思われる。こんな時ほど将来計画を明確にし推進しなければならないと思う。

鹿島町議会議員 石橋 重則

原子力発電の使命は安全性と思うが、未だ不安に思う人たちが多数あることは神ならぬ人間のすることであるからであろうか。その不安を払拭するには人為的ミスなど絶対あってはならないと思う。

鹿島町議会議員 田中 豊昭

最近、新エネルギーに対する補助金制度及び宣伝が多くなった。原子力発電に対しても小中高校等、学校における教育に正確な知識を共有し地域との共生を計る努力をすべきと考える。

鹿島町議会議員 安達 慶太郎

東海村臨海事故以来、原子力政策に対する国民の不安感を拭いきれていない。FBRの早期運転再開やPS燃料の実施等、技術的問題を早期に克服して原子力電源地域や産業に活力を望む。

鹿島町議会議員 川上 文郎

高レベル放射性廃棄物の最終処分での将来的課題を含め、情報公開による一層の透明性を高め、如何に原子力に関する国民的合意形成を計っていくべきであるか。

鹿島町議会議員 坪上 逸郎

唯一の被爆体験があり、原子力に対する本能的脅威を持つ国民に対し、これらは基本的に異なること及び原子力関連企業の秘匿性を排し、事故等も直ちに情報公開し安全性をPRし理解を求めること。

鹿島町議会議員 宇藤 志郎

原子力のエネルギーは地球環境にやさしいエネルギーとして認知されているが、使用済燃料等高レベル放射性廃棄物の処理、廃炉処理等後年に負担が残ると思われる。核燃料サイクル施設の早期完成を期待する。

鹿島町議会議員 山本 昭則

核燃料サイクルプルサーマル構想の重要性と安全性をもっと国民にPRをする必要があると思う。又再処理工場の徹底的な管理体制を確立し、国民の不安解消にもっと力を入れる必要がある。

鹿島町議会議員 中村 喜高

島根原子力発電所3号機増設でも電力会社が共同で開発した安全性信頼性の優れた発電所であり地域住民との共存共栄を図るよう一日も早く3号機増設を着工していただきたい。

鹿島町議会議員 中島 辨治

原発への専門道路を造り渋滞を解消してもらいたい。今後3号機増設に伴い漁村部では漁業補償交渉も始まり協力金が見込まれるが農村部では何の補償もなく同じ地域住民間で不公平を感じる。

鹿島町議会議員 亀城 幸平

構造改革が進む中で、原発立地推進の地域振興計画の実効性は担保できるか。米同時中
枢テロは予測のつかない事件であっただけに世界中を震撼させた。原発の危機管理の強化
を望む。

鹿島町議会議員 中島 榮一

漁業補償の名目で漁業地区に多額の協力金が支払われている。地域との共生を謳うなら
ば農漁村分け隔てなく対応することが、原発立地促進に不可欠な重要な事であるとする。

鹿島町議会議員 井上 治義

各家庭で当たり前のように使用されている電気について、どこでどの様な方法で発電さ
れているのか、特に原発立地地域以外の国民に原発立地地域の色々な問題について理解度
を深める対策が必要。

鹿島町議会議員 山本 俊治

3号機の建設、運営を通じ、地元での就業機会の拡大、工事の発注、発電所従事者の増
加による、生活関連需要の増加など又地元経済の活性化についての充実恒久的な地域振興
の実現。

鹿島町議会議員 宮崎 輝男

米中枢同時テロを受け、原子力発電所の危機管理について電力会社は破壊行為に備えた
各種対策を実施しているように聞いている。国は早急にマニュアルの作成等を行い住民に
情報を提供すべきである。

鹿島町議会議員 田中 雅裕

安全確保を大前提にエネルギー確保の国策を受け入れている立地及び周辺地域に対する
振興策は一定の前進はしているものの地域と原発が恒久的に共存共栄していける施策の実
現を望む。

鹿島町議会議員 山本 勝太郎

原子力発電施設の電気の安定供給上重要な施設の市町村が行う地域振興計画で住民福祉
の向上を図る事業。産業振興を図る事業等の雇用の増加に直接結びつくよう、寄与してい
ただきたい。

鹿島町議会議員 青山 眞一郎

原子力3号機増設に伴う地域振興・地域共生に黄色信号点滅か！①地域振興計画に対す
る国庫予算の縮減。②電力会社の合理化策に伴う発注物件・金額を甘受せざるを得ない受
注側の経済事情。

伊方町議会議員 樫尾 博一

現状のエネルギー環境にあつては、原子力発電は絶対必要であり代替発電が実現するま
では、新規立地は住民投票等で困難と思うので現立地市町村と共存共栄を第一とした施策
の推進を求める。

伊方町議会議員 上野 守

既存施設をかかえる自治体には、わずかな支援制度しかない。その反面、廃棄物、高経
年化、プルサーマル等、諸対策の遅れの「つけ」だけが廻ってくる。理解促進など無理な
話である。

伊方町議会議員 渡辺 信昭

プルサーマル計画の今後の見通しと、使用済み燃料の最終処分問題（処分地の決定、方
法）について、政府の対応（蒸気発生器の無期限保管の不安）。関連する問題と思うが、
今後の新設原発の推移。

伊方町議会議員 橋本 利昭

原子力行政に対する不安と問題点を上げる。外務省の機密費に対する意識、農水省にお
ける今回の狂牛病に対する扱いに見られる担当大臣を含む省庁の対応策に大きなショッ
クを受けた。

伊方町議会議員 得能 鶴利

地球温暖化防止を進める上でCO₂を削減するエネルギー源を原子力に求めなければならない現在、国も電力消費地の方々も電源立地地域を理解してその地域の発展開発に積極的に協力すべきだ。

伊方町議会議員 高野 実

安全性の確保、補助金による地域振興、またその逆とがよく論点になります。国の方針そのものが徹底してないからです。地域の信頼を受けるような国の盤石な体制整備が必要である。

伊方町議会議員 山本 睦夫

放射線廃棄物最終処分場の問題とテロ対策については原子力行政を推進する立場から、最優先課題として受け止め、各立地地域との情報交換を深める必要があると思う。

伊方町議会議員 谷藤 公敏

原子力関連の事業には安全運転が第一義である。職員のさらなる研修さらなる勉強が必要不可欠である。また職務に対する職員の慣れが危ない。慣れには充分気をつけていただきたい。

伊方町議会議員 大星 政人

原子力発電所を巡る情勢が非常に厳しい中での、核燃料サイクル、プルサーマルなどを含む重要な問題に関しての政策について真剣に議論する必要がある。

伊方町議会議員 篠川 長治

実像が見えない組織テロを防ぐために、原子力発電所の放射性物質を閉じ込めている5つの壁の防護対策が緊要な課題となってきた。上空からの自爆テロ・ミサイルに如何に対応するか？

伊方町議会議員 田丸 喜一

世界のエネルギー事情、地球温暖化の問題、地球環境の問題点等にかからめ、今なぜ原子力発電が必要なのか、プルサーマルが必要なのかを、世界に向かってわかりやすく啓蒙する必要がある。

伊方町議会議員 篠澤 英春

伊方発電所2号機第15回定検が9月1日から実施されているが、現在小規模のトラブルが数多く発生しているので綿密な点検を進め、老朽施設の抜本的見直しを図るようお願いしたい。

伊方町議会議員 篠澤 忠文

20年前に出来た現行の耐震設計審査指針の見直しが進んでいるが、原発の耐震設計をもう一度点検し安全サイドに立った指針に改定することが必要と思う。

伊方町議会議員 小泉 和也

国、県は市町村合併を推進しているが合併で問題となるのは財政力の差である。特に原発立地地域は合併による財政的メリットは考えられず、原発関連交付金等の運用について議論すべき。

玄海町議会議員 岩下 孝嗣

資源のない我が国でエネルギーの確保はどうか、食糧問題と同様に最重要課題である。電力の生産地域、消費地域がそれぞれの現状と役割を認識し、ともに考え理解を深めることが必要。

玄海町議会議員 藤浦 皓

今回、アメリカでの同時テロ事件は全世界を震撼させた。日本国内では原子力発電所はテロの標的になり得る。その場合の対応策は全くない。緊急時の実効性のある防災体制の確立を急ぐべきだ。

玄海町議会議員 宮崎 譲

国の一元的責任として原子力災害について、実態に即した実効ある対策と法の運用を求める。

玄海町議会議員 中山 博信

米中枢同時テロが発生し、国内外を問わずテロの防止策がとられる中、原子力発電所に対する同様のテロが発生した場合、その防災対策と安全面に問題はないか現状は。

玄海町議会議員 楠田 英治

原子力発電が現在の日本に必要な不可欠であると政府が考える以上、私達議会人は、その安全性と危険性の両面をチェックする機関を再検討し、住民の信頼性を得るように努力すべきである。

玄海町議会議員 中山 敏夫

プルサーマル計画は住民の理解が得られるのか。MOX燃料を装荷する前の各プラントごとの安全審査はどうだったのか。使用済燃料中間貯蔵対策は。テロ等に対する防災対策と安全対策は。

玄海町議会議員 寺田 孝雄

国民の不信、不安を解消するために今一度、原子力災害対策特別措置法を見直してほしい。その一つとしては、施設の強化である。

玄海町議会議員 山口 常貴

高レベル放射性廃棄物処分方法については法律も制定されているが、最終的な処分地を決めるのはこれからであり、処分地の決め方や安全性等不安があり、このことについて十分な理解が必要だ。

玄海町議会議員 上田 利治

原子力政策は安全性の確保が原理原則であるが、防災対策が不十分である。特に緊急避難道路の整備が進んでいない。

玄海町議会議員 古舘 義純

再度、国、事業者、自治体が再認識をして万全の安全対策を期すべきである。

玄海町議会議員 中山 昭和

電力業者及び行政と立地地域住民との臨界事故、核に対する認識の差があまりにも大きすぎる。安全な原発推進を図るため、老朽化施設の外部の安全確保、税制優遇措置を要請する。

玄海町議会議員 渡辺 一夫

玄海原発では周辺海域が沿岸漁業の好漁場となっている。漁業権消滅区域、影響区域以外でも温排水による潮流の変化等により、漁業に支障が出ている場合がある。

玄海町議会議員 友田 国弘

アメリカの同時テロ事件で日本の原子力発電所の警備体制が強化されたとニュースが流されました。テロ事件対策の対応を徹底していただきたい。

玄海町議会議員 八島 晴樹

安全確保を最優先とし、地域振興策を一過性のものではなく、原子力発電所との共生と言う形で、国や事業者、自治体、そして住民が一体となって再構築してほしい。

玄海町議会議員 脇山 伸太郎

地域周辺に住む人々が安全に生活でき、かつ不安感を抱かないような説得力のあるものにして欲しい。また、内部的要因による事故や事件にも安全性を確保してほしい。

玄海町議会議員 日高 貴智男

原子力発電施設に係る固定資産税の税制上の耐用年数は15年であるが、60年間も運転可能とされている中で、実態に即した年数に延長していただきたい。

川内市議会議長 原口 博文

原子力立地地域振興特別措置法が施行され、現在地域指定が幾つかの地域で決まり、立地地域が今後ますます発展していくための方策が整いつつはありますが、まだまだ十分とはいえない状況にある。

川内市議会議員 今別府 哲矢

原子力発電所を立地している市町村の人口は4%です。エネルギーの40%を占める原発は地域住民の防災や地域振興等多くの課題を抱えています。また、賛否両論ある中で重要な課題です。

川内市議会議員 木元 高尚

原子力発電所の地震対策は出来ておるが、アメリカのテロを見た今、海上、地上の警備に併せて発電所上空よりのテロ攻撃対策を一刻も早く完備して住民に、その安全性を知らせるべき。

川内市議会議員 上村 征四

第一回全国原子力発電所立地議会サミットへ参加した者の一人として当時が懐かしくおもわれます。ようこそ川内市へおいでくださいました。十分自分の考えを述べていただいとお帰りください。

川内市議会副議長 岩下 早人

電力自由化の議論の前に電気の安定供給の問題がある。参加者各位の議論と情報交換を主体的に進め、テーマ「21世紀のエネルギー確保と環境保全」、立地議会の役割について議論したい。

川内市議会議員 柏木 謙一

原発立地市町村に対し地元企業の育成と目に見える地域振興策の明確化が必要である。また昨今の社会情勢を考えると安全性の確保については国が全責任をもって地域の環境整備を図る必要がある。

川内市議会議員 杉菌 道朗

地球温暖化防止や酸性雨対策等環境保全のために非化石エネルギー源としての原子力発電の現状は理解できるが、太陽光などの新エネルギーの積極的な導入を図り、均衡ある政策の展開を。

川内市議会議員 川畑 善照

原発立地点に電気料金的大幅な割引、既存の地元企業と商店街を大切にライトアップ助成制度の確立、電力供給地が消費都市に対して税を課す新税創設等を国の指導力で実施すべきである。

川内市議会議員 橋口 博文

これまで原子力関連の事故のたびに国民の信頼を失ってきた。日本はエネルギー資源小国であり、エネルギー問題の重要性に鑑み安全防災、地域振興事業を直轄事業として一元的に実施すべき。

川内市議会議員 宮内 澄雄

燃料資源の乏しい我が国では代替エネルギー開発がされるまでは原子力発電に頼る以外はないと思う。国はしっかり安全についてのPRと使用済核燃料再処理施設の整備を急ぐべきだと思う。

川内市議会議員 上菌 幸近

未来に重い負担を強いる政策ではいけない。形あるものは必ず壊れます。過去、大変困難な問題も知恵と勇気で乗り越えてきています。まず汗を流し努力することが先決であると考えます。

川内市議会議員 小辻 富義

国策として原発立地市町村に対し、地域振興策の門戸を広げていただきたい。核燃料税について、原発立地市町村に入るのが少ないので、国の方より県に指導をしていただきたい。

川内市議会議員 小牧 勝一郎

プルサーマルと核燃料サイクル等の問題は国策であり、一地域住民の住民投票になじむのか甚だ疑問です。国の確たる信念に基づくエネルギー政策を確立し積極的な説明を要する。

川内市議会議員 池脇 重夫

安全に対する徹底的な取り組みと立地地域に対する振興策について、現行制度における地域振興策は不十分である。国策として、立地市町村が実感できる振興策、交付金制度の導入を望む。

川内市議会議員 堀之内 盛良

原発の設置が恒久的な地域振興に資するためには、以下の改善が必要である。①原発関係固定資産税の普通交付税基準財政収入額への未算入②既設補助金の使途制限緩和もしくは一般財源化。

川内市議会議員 福田 俊一郎

厳しい世界情勢の中で日本のエネルギー政策を現実的な視点で捉えた議会サミットでの切なる思いが電源立地地域はもとより、国家繁栄のためのメルクマールになることを強く訴えたい。

川内市議会議員 寺脇 幸一

国は、原子力政策に関する国民的合意形成のため、エネルギー教育の充実等の施策を展開しようとしているが、立地地域に密着した国の姿が見える積極的な公聴・広報活動を期待する。

川内市議会議員 石野田 浩

電気は日常生活の中で絶対必要、その40%を原発で賄っている。したがって原発も必要不可欠。目に見えない原子によって発電する原発は国や科学者、事業者の信頼しかない。信頼を失わないように。

川内市議会議員 森永 靖子

将来のことを真剣に考え女性たちは「危険」だと恐れています。安全確保のための正しい情報を提供し、一般の人たちの不安を解消する努力を早急にしてほしいと強く要望します。

川内市議会議員 新原 春二

産業主動力が電力となっている今日、電力需要は伸びの一途を示している。日本の資源を考慮すると原子力となる。国の管理のもとに、さらに研究開発して安全なクリーンエネルギーの確保を。

川内市議会議員 笠毛 通夫

核分裂は人類の発見した大きな財産であるが、実用化するには技術的に大きな問題を抱えたままである。「民主・自主・公開」の原子力平和利用三原則に基づいて、国民本位で研究開発が進められるべきである。

川内市議会議員 乙須 紀文

原発の新エネルギー導入の必要性はCO2削減、無資源の面から否定はしないが、原発の安全性確保と地域住民への理解促進政策不可欠地域は安全性へのリスクを負っており制度面での措置が必要。

川内市議会議員 好士崎 勝

川内原発は、運転開始後18年を経過している。本来なら運転当初からなされるべき付近の原子力防災（避難）対策がハードの面で不十分。最悪の事故を想定しての運転、避難対策を。

川内市議会議員 宮里 兼実

原子力の利用はエネルギー小国日本の生命線と考える。ただし、昨今行政機関の不祥事を知るに安全性への疑問は否定しようがない。制度面とともにモラルの抜本的な改革案を示すべきである。

川内市議会議員 今塩屋 裕一

先進国の原発への撤退が相次ぐ中で、国内の現在の原発の安全性は過信できない。政策として高いレベルでの安全性の研究と監督を要望する。

川内市議会議員 佃 昌樹

原子力は「核」の認知が不可欠。学校への原子力教育導入は単なる原子力発電の「安全神話」教育にしかなり得ない。学校への原子力教育の導入は反対である。

川内市議会議員 山之内 勝

原子力行政は絶対的安全性確保が大前提であり、ヒューマンエラーをカバーできるだけの内的安全体制の確立と外圧テロに対する万全の対策をお願いしたい。

串木野市議会議員 丸山 善一

国のエネルギー政策の中で原子力問題は国民にとっての重要な位置となっているので、賛成反対にかかわらず、十分な論議と方向性を考えなければならないので十分な勉強をしたい。

串木野市議会議員 竹之内 勉

今回の川内原発の増設に関する環境調査について既存基の影響が地域周辺住民等、特に漁業者から強くあがった。専門家は理解しても住民に信用されない調査は意味がない。既存基影響の精査を。

樋脇町議会議員 野久尾 正徳

現在、稼動運転中である原子力発電施設の現実を直視したうえで、国・民間等を含む安全監視体制のチェック機能の充実確保とそこで発生する廃棄物の処理方法及び対策の確立を急ぐべきである。

樋脇町議会議員 帯田 博美

国・事業者ともに、現在運手中のものを含め、今後の整備に際しては、事故防止対策の徹底と地域住民の事故等に対する不安を取り除く広報・対策を確立しながら進める必要がある。

樋脇町議会議員 馬渡 幸教

原子力の政策は安全確保が第一である。東海村のような臨界事故が再度発生しないよう国の安全強化指導が重要である。また、テロ対策マニュアルを早急に図ることが一番大事なことである。

樋脇町議会議員 井上 勝博

少なくとも科学者の間でその危険性について論争があり、世界各国が自然エネルギー等の開発に力を入れているとき、なぜ、日本は原発エネルギーに固執するのか。経済性が優先されすぎでは。

樋脇町議会議員 鳥越 淳一

テロ等有事発生時、ミサイル、ロケット、大陸間弾道弾兵器で攻撃された場合、原子炉の安全強度は十分耐える構造なのか。放射能漏洩等防止対策は十分なのか。大型施設化は攻撃目標、危険性大。

上甕村議会議員 村尾 幸生

原発廃水が海に放出されることによる漁域への影響は？不安である。